
書評

遠藤薫・山田真茂留・有田伸・筒井淳也編

『災禍の時代の社会学

—— コロナ・パンデミックと民主主義』

(東京大学出版会, 2023年, 四六判, 309頁, 2,600円+税)

東京農工大学 岡野一郎

Tokyo University of Agriculture and Technology Ichiro OKANO

本書は一言でいえば、「コロナ禍について社会学で何がわかるかについて書かれた」本、そして「コロナ禍を通して今の社会がどうなっているかわかる」本である。そして目の前の問題について明確に社会学の「視点」を示している点で、かっこうの社会学入門書にもなっている。この本の中で、コロナは言わば「狂言回し」であり、コロナを通じて社会の長期的・短期的な特徴があらわになっていく。それは、コロナ自体は何も変化をもたらさないということではなく、コロナを通じて見えてきたことを手掛かりとして、私たちは社会を変えていけるかもしれない。コロナがどのような歴史の「転轍手」となり得るのか、それこそが本書が発する大きな問いなのではないだろうか。

本書は3部構成で、第I部は、まさに「コロナを通じて明らかになった社会の諸相」特に非正規雇用やジェンダーの問題が、コロナを通じていかに顕在化したかが明確に論じられている。

第1章は雇用格差を扱う。新自由主義的なフレキシビリティへの要請が非正規雇用の流動化に

よって満たされている日本において、いかに企業のレベルではなく社会のレベルでスキルの流動化に対応できるかが、コロナ禍の中から課題として現れていると著者は述べる。グローバル化の中でも企業社会日本がしっかり生き残っていること、そしてその代償をいかに社会的弱者が払っているかを本章は明らかにしている。

第2章はジェンダー格差を扱う。コロナ禍で導入が進んだりリモートワークは男性が就いている職業に向いており有利に進んだ一方、女性はサービス業では行動制限により失業し、医療では感染リスクにさらされた。一方家庭で過ごす時間が増えることで、ストレスの増加、DVの問題に加えて、女性にとって情緒的に重要な家庭外の様々なつながりが絶たれることになった。どれもコロナ以前からそもそも存在した問題であり、それがコロナで顕在化したのである。

第3章は教育政策である。コロナの初期に行われた一斉休校とそれに続いて議論となった「九月入学論」を題材として、著者は「薄甘い教育理念」

に基づく政策を批判し、ソフト・アカデミズムとエビデンスの提示が重要とする。評者もエビデンスに基づく政策の必要性に賛成だが、一言加えるならば、「すでに存在している知を、人々にわかりやすく伝え、教授する」だけでなく、科学が社会に開かれたものになること、すなわち科学の民主化が必要であろう。

第4章は住宅問題である。日本では持ち家志向が強いが、世界的にはこれは自己責任丸投げの新自由主義的な政策の産物であるという。持ち家志向は個人個人を分断し、コロナによって多数の人々が住居を追われた。著者はデータから住宅費負担率の高さと生活満足度の低さの相関を指摘し、新築持ち家が主流である社会からの脱却を提言する。都市計画も民間主導、労働者の住居も企業まかせという従来からの政策の問題点をコロナが表にさらしたということであろう。

第5章はコロナ禍と自殺、特にその男女差の問題を扱う。著者はデュルケームを参照しつつ、仕事を通して社会に深く組み込まれていない日本の女性にとっては社会関係資本の増加が利益をもたらすが、男性には集団本位的な過剰な結束（過労自殺等）をもたらすと述べ、このことから、コロナ禍による行動制限が女性全般の自殺率上昇をもたらしたのではないかと論じる。特に本章では女性の労働時間と社会関係資本の関係に踏み込んでいる点が興味深く、説得力を感じた。

第II部の各章は、コロナ禍対策をめぐって議論された、民主主義の危機の問題を扱っている。

第6章はコロナ禍と権威主義の問題を検討する。意識調査の結果によれば、中国・ロシア・米国のコロナ対応に対する評価が低く、デジタル権威主義の優位性は見られない。移動の制限やビッグデータの活用にはかなり肯定的だが、このことは中国の政策への評価にはつながっておらず、政府による管理には否定的である。人々は権威主義にもばらばらな自己責任にも抵抗を感じているのだ。何より重要なのは、情報公開により説明責任

を果たしたうえでの規制ではないだろうか。

第7章は政府による介入主義を考える。政府セクターによる介入政策は、これまでの新自由主義の潮流と相反するように見える。ただコロナ対策において現れたのは場当たりの政策と自粛要請であり、これは個人を自己責任へと追い込む新自由主義施策と共鳴しあうものだったと論じる。おそらく欧米では一般的に新自由主義はコロナ対策としては機能しないのではないかと。それに対して日本では、人々の大きな犠牲を伴う自助努力によってこれらを両立させてしまったということではないだろうか。

第8章は、ロシアのウクライナ侵攻とヒトラー政権の誕生過程の類似点に着目し、現在台頭しつつあるポピュリズムを民主主義の実現へとつなぐために、議会制の機能の確保、経済成長と平等化と並んで、社会関係資本の活性化と公共性の育成が重要であると論じる。そのために必要なのは、評者が思うに、職場、家庭、大学など、政治以外の多様なネットワークにおける多様な民主化ではないだろうか。

ユニークな第9章は、学校で教える小論文のタイプを比較検討する。米国の個人主義的なエッセイ、フランスの公益を優先させ弁証法的展開を求めるディセルタションに対して、日本の感想文教育では間主観性を養うことが目指されるという。この感想文教育とコロナ禍への日本人の対応を結びつけているのは興味深かった。日本で論証を求めるのは小論文であるが、ここにエッセイ、ディセルタション、そして感想文を弁証法的に乗り越える可能性があるのかもしれないと感じた。

第10章は、諸個人の自由・平等という理念が浸透する一方、集合的アイデンティティへの志向が強くなっている状況を考察する。価値や利害より単なる属性で結びつく傾向を著者は新型集団主義と呼び、ロシアとウクライナの戦争も同様だという。そして日本が権威的な宗教的・倫理的な基盤なしに何とかなってしまっている状況について、

新型集団主義をかいくぐる方途を示唆している。評者としてはその可能性は、日本における再分配／不平等の問題の克服にかかっていると考える。

第11章は、もともと近代民主主義的社会制度の形成を牽引してきたはずの文系学問において、共有しうる知識の探究への志向が低下し、研究が些末化している状況に切り込み、文系学問が何らかの徳性を担うこと、異質な利害や文化を含む共同体をいかに構築するかを示すこと、そして民主主義を担う政治理論の発展が必要だと述べる。文系だけではなく、理系学問もまた、科学技術という形の複合体へと変貌するとともに短期的な成果にこだわり、真理の解明の喜びを失いつつある。理系文系を含めた学問の、政治や経済に対する自律性が必要になっているのではないだろうか。

第Ⅲ部は、具体的な問題に直結した第1部、理論的な第2部を受けて、未来を展望する。

第12章はコロナ禍中の調査に基づき、ケアの価値が評価されない一方で、そこから生じるひずみが女性にしわ寄せされていることを明らかにする。その原因は、公共領域から切り離された近代家族の成立と性別役割分業、およびそれを前提とした社会科学の理論構造にある。ここから、環境問題と同様、ケアを経済に内部化した新しい経済の概念が必要になる。コロナ禍がケアの再家族化を引き起こすことで、ケアの脱家族化の必要性を再確認させたという著者の議論は説得力がある。

第13章は、ポストコロナ時代におけるモビリティーズ・スタディーズの可能性を論じている。モビリティーズの特徴の一つが「予測不可能でまったくコントロールできない、予期せぬ不均衡をとともなうモノとコトの生産のありよう」であるとすれば、その記述は困難を極めよう。本章は社会科学諸理論の相互関係と動向を、モビリティーズという観点から俯瞰的に位置づけたものと考えられ、そのこれからの成果に期待したいと思う。

第14章は民主主義のアップグレードを提案する。一つは二次の投票という仕組み、もう一つは

AIに支えられたオンラインの意見交換の仕組みである。確かに複数記名投票の採用は一考に値する。現状の国政選挙のような単記投票方式は投票者の意見の多くを反映しそこなうからである。方式はよく知られたボルダールなど多様なものを検討すべきだろう。Pol.isは興味深いシステムだが、AIが人間の熟議をどこまで理解できるのか（キーワードを拾い集める程度にならないか）が検討課題であろう。

第15章は社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）とAIの関係を考察している。インターネットやSNSは特に橋渡し型の社会関係資本を弱体化し、社会的分断を進める傾向にあるが、AIが結束型に傾斜してレコメンドすることでこれが加速され、民主主義が機能不全に陥りつつある。著者は対策として、AIが進化して橋渡し型の人や集団をレコメンドし、それを人々が信頼するようになれば分断は緩和されるとする。AIが果たして民主主義の擁護に向けて進化しうるのか評者には判断できないが、そのようなAIがいつそう強力な監視の道具になったりはしないのか、また基本的に中身がブラックボックスであるディープラーニングAIを我々が信頼するとはどういうことなのか、学際的な研究が待たれるところである。

第16章は、改めてコロナ禍の背後にある大きな歴史の流れを展望する。コロナ禍の背後には何よりグローバリゼーションの流れがあり、市場の世界化による移動の増大が動物由来感染症の拡大をもたらした。コロナ禍による厳しい行動制限により心理的孤立が広まり、自殺も増加したが、このような傾向も20世紀後半以来社会関係資本の低落として続いてきたことである。そんな中、著者はコロナ禍の経験をふまえ孤立感の殻をのりこえ、他者を信頼し、語り合うことから始めたいと書く。全体を総括すると思われる本章の示す方向性に、評者もまったく賛同する。

以上見てきたように、本書はコロナ禍を出発点として民主主義すなわち編者の言う「誰も取り残

さない世界」の未来を見つめる一步一步を積み上げてつくられている。本書を通じて、コロナの背後に何があるのか、そして社会学者はそれをどう

見ているのかを、多くの人が知る機会になればと願っている。